

農・エネルギー分野における循環型経済・社会づくり —ワーカーズコープの実践の振り返りと展望—

本号は協同の発見誌284号(2016年7月号)「『自然観』『生命観』を問われる農事業のとりくみ」の後継号として掲載することにした。284号では、池上惇さん、石見尚さんに、研究者の視点から「ワーカーズコープ」の農事業への期待ならびに、所有関係のあり方について書いていただき、多くの視座をいただいた。

本号では284号を踏まえて、2年半経過した現状について、事業推進本部の佐々木政行さんと、報徳ワーカーズの船越謙さんからご執筆いただいた。話し合ったことが、具体的実践を踏まえた到達点や課題として見えたことはとても大きいと感じている。そして今回は農事業に加え、BDF(バイオディーゼル燃料)事業を行うあぐりーん東京(AGT)の黒田志保さん、芝山地域福祉事業所の遠藤尚志さんにも原稿依頼した。これは「自然観」「生命観」といった場合、エネルギーの分野も地域の循環型経済・社会をつくる意味で大きく関わるからである。林業も当てはまるが、この間ネクストグリーン但馬(NGT)や登米の林業プロジェクトは既号で紹介しているので、本号では省いた。

本号掲載の農業やBDF事業は、経済的視点で見たら収入より支出が超えている状況であり、大きな赤字を抱えている。はじめに農業やエネルギー事業が、地域で経済的にどのようにまわっているのかを明らかにする必要があると考えている。報徳ワーカーズでは、2017年度は870万円の収入に対して、1,184万円の支出(本部経費・事業本部経費含まず)となっている。そのうち小田原市内の学校給食の食材として小松菜を卸しており、年間3352.5キログラム、売り上げは2,306,650円である(全体収入の26.5%)。それ以外の産品も、小田原市内でスーパーヤオマサや松田産直等を中心に卸しているので、相当のお金が小田原市内でまわっている。

BDF事業では、AGTは月60万円の収入に対して、支出は月28万円の家賃と4人の人件費等があり、大きな赤字を抱えている。芝山地域福祉事業所も支出÷収入の原価率が540%となっている。BDFは大きな赤字を抱えながら、AGTは3年、芝山は10年間運営している。BDF事業の関わる地域の範囲は、農に比べて広域となり、配食油回収・BDF販売・原料廃食油の販売等を通じて、多様なネットワークをつくっているが、今回、地域でどのくらいのお金がまわっているかまでは、詳細に分析することはできなかった。

農事業・BDF事業は共に大きな赤字を抱えながら運営しているが、3人からは「持続

可能な経営のために何を行うのか」「農・BDF事業の価値・意味とは何か」を挑戦的な視点で執筆いただいた。黒田報告では最新の技術・設備(蒸留BDFや発電機)導入を考え、ワーカーズコープで「投資」をどのように考えるのかを問題提起している。また遠藤報告では、北海道胆振北部地震を例にあげ、BDF事業を分散型のエネルギー事業として展開し、防災拠点にしていくことを提起している。また両者とも、BDF本体を車両に使用するだけでなく発電機の燃料として利用することや、ワーカーズコープ組織内や周辺自治体で循環する経済・社会のあり方を展望している。つまりBDFを「もの」として見るだけでなく、BDFが生み出す関係性「こと」に価値を置いて、循環するまちづくりを考えていることは特質すべきことである。それは2人の報告でネットワークが大きく広がっていることから伺える。船越報告でも、きんたろう食堂(子ども食堂)や養護学校の学生の参加、小学生の稲作体験など、事業所の財産や資源を生かし、地域づくりに多くの住民が関わる仕組みをつくっている。そしてワーカーズコープで運営する病院内食堂にもお米を出すなど、組織内で経済・社会が循環することにも挑戦している。

佐々木報告では、ワーカーズコープの農事業の展望として、市場経済のなかでの農業ではなく、「地域の課題に向き合い、生産から収穫までをどのような形で創り、収穫から消費までを、消費者(需要者)とどのような関係性の中で行うのかが問われる。」と述べている。

蔦谷報告では「地域循環を創出して農的社會へ」をテーマにご執筆をいただいた。農的社會とは「(工業原理ではなく)生命原理を最優先する社會」であると位置づけ、F(food【食料】) 2E(Energy【エネルギー】、Education【教育】) 3C(Care【福祉介護】、Cure【健康】、Culture【文化】)の地域自給圏を構想している。これは黒田報告にもあったESD(持続発展可能な開発のための教育)の実践と重なるものがあると感じた。

佐々木報告でも触れられていたが、特にワーカーズコープの農やエネルギーの事業は、市場経済のなかで対抗する以上に、オルタナティブな経済としての連帯経済の視点が必要であると感じている。スペインの「連帯経済のネットワークのネットワーク」である「reas」では、「reas」憲章(Carta)で連帯経済の原則として、「公平」「労働」「持続可能な環境」「協同」「非営利」「(地域)環境への取り組み」をあげている。私たちの事業・運動とりわけ特に農・エネルギー分野では、目指す方向として、資本主義経済のオルタナティブとしての「連帯経済」を実践する先駆けとなることを私は展望したい。

(協同総合研究所 事務局長 相良 孝雄)